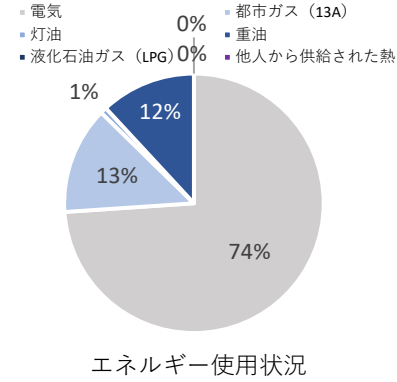


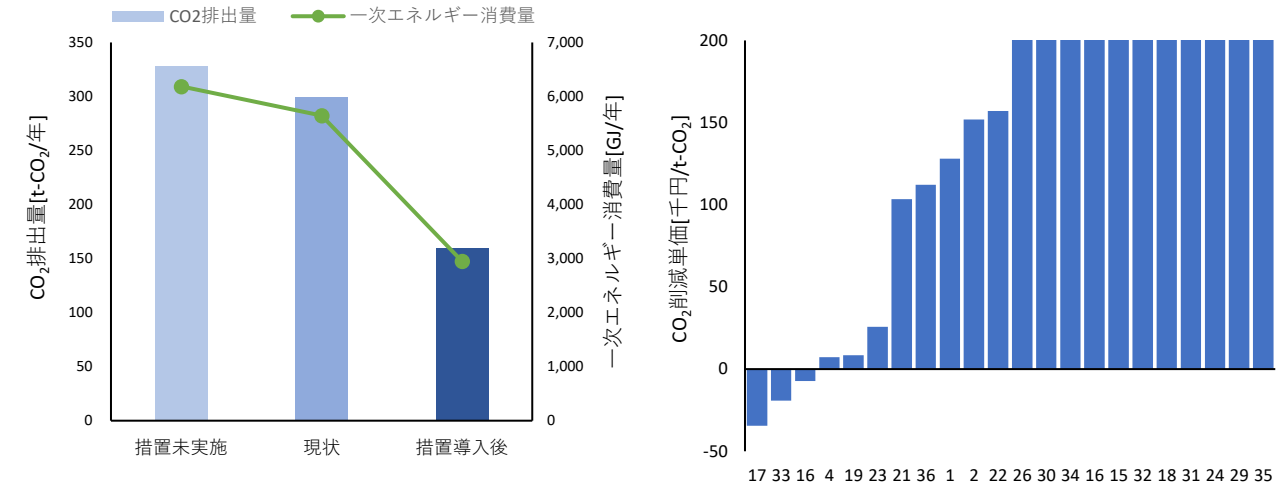
省エネ・再エネ投資 試算結果

施設概要・現状エネルギーの使用状況

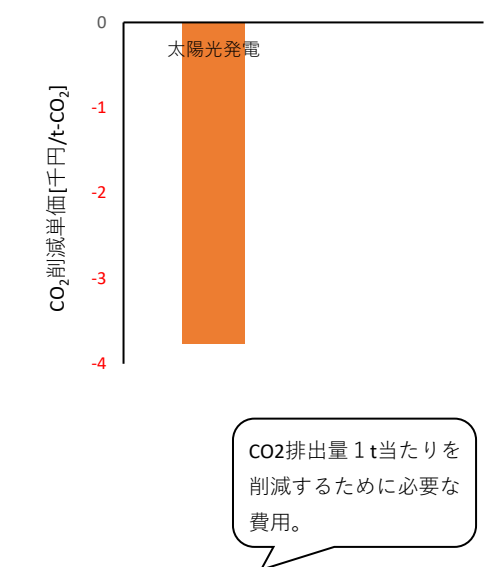
施設名称	12月18日開催会場
延床面積[m ²]	6924.6
建物用途	庁舎
CO ₂ 排出量[t-CO ₂ /年]	299.6
想定事業年数 ⑫	15
再エネ補助率	50%



省エネ措置導入による効果



再エネ措置導入による効果



CO₂排出量 1t当たりを削減するために必要な費用。

■ 各省エネ措置の試算結果

No.	省エネ措置内容	分類	CO ₂ 削減量 [t-CO ₂ /年] ⑦	エネルギー削減コスト [千円/年] ⑪	投資額 [千円] ⑨	追加投資額 [千円] ⑩	追加投資額に対する投資回収年数 [年] ⑬=⑩/⑪	費用対効果 (CO ₂ 削減単価) [千円/t-CO ₂] ⑮=⑭/⑦
17	空調設備の集中管理システムの導入	空調	1.5	58	94	-	0.0	-34
33	CO ₂ 濃度による外気量制御の導入	建築	6.6	253	1,910	-	0.0	-19
16	空調機の変风量システムの導入(自動制御)	空調	6.0	230	2,800	-	0.0	-7
4	蒸気弁・フランジ部の断熱	空調	0.8	36	627	-	0.0	7
19	電気室・エレベーター機械室の温度制御の導入	換気	0.7	26	468	-	0.0	8
23	照明の初期照度補正制御・昼光利用照明制御への更新	照明	14.4	555	13,849	-	0.0	26
21	高効率照明器具への更新・設計照度の緩和	照明	40.5	1,562	86,185	15,911	10.2	103
36	ビルエネルギーマネジメントシステム (BEMS) の導入	-	14.8	571	33,500	-	0.0	112
1	高効率パッケージ形空調機の更新・設備容量のコンパクト化(EHP)	空調	14.4	556	36,008	4,847	8.7	128
2	高効率熱源機器への更新・設備容量のコンパクト化(吸収系熱源)	空調	12.2	554	36,008	2,770	5.0	152
22	照明の明るさ・人感センサーによる自動点滅制御の導入	照明	3.3	127	9,694	-	0.0	157
26	高輝度型誘導灯への更新	照明	1.4	54	9,841	-	0.0	428
30	洗面器の自動水栓への更新	その他	0.3	11	2,077	1,385	122.4	434

マイナスの方が効果が高い。

No.	省エネ措置内容	分類	CO ₂ 削減量 [t-CO ₂ /年] ⑦	エネルギー削減コスト [千円/年] ⑪	投資額 [千円] ⑨	追加投資額 [千円] ⑩	追加投資額に対する 投資回収年数 [年] ⑬=⑩/⑪	費用対効果 (CO ₂ 削減単価) [千円/t-CO ₂] ⑮=⑭/⑦
34	全熱交換器の導入（全熱交換器付き空調機）	建築	6.4	247	47,736	17,550	71.1	459
16	空調機の変風量システムの導入(空調機)	空調	6.0	230	50,480	1,246	5.4	526
15	高効率空調機への更新・設備容量のコンパクト化	空調	4.5	175	50,757	1,454	8.3	709
32	高性能ガラスへの更新・日除けの導入	建築	3.1	143	45,979	-	0.0	933
18	高効率ファンへの更新・設備容量のコンパクト化	換気	0.6	23	9,041	-	0.0	979
31	高効率変圧器への更新	その他	0.9	34	17,360	-	0.0	1,280
24	照明の集中管理システムの導入	照明	1.0	38	26,313	-	0.0	1,731
29	大便器の超節水器具への更新	その他	0.4	16	11,079	2,770	176.3	1,774
35	空調機の気化式加湿器への更新	建築	0.2	11	49,165	2,770	259.8	13,953

■各再エネ措置の試算結果

No.	再エネ措置内容	利用用途	CO ₂ 削減効果 [t-CO ₂ /年]	削減コスト [千円/年]	投資額 [千円]	追加投資額 [千円]	投資回収年数 [年]	投資回収年数 補助金有 [年]	費用対効果 (CO ₂ 削減単価) [千円/t-CO ₂]
-	太陽光発電 ※	発電	29.1	1,121	15,178	15,178	13.5	13.5	-4

※太陽光発電については、補助対象としている適用可能な補助金が限られるため、補助率は0%としています。

「45. 昼休み・夜間の一斉消灯」や「47.空調の設定温度の緩和」等、運用改善による対策はすでに実行されています。そのためハード的な対策が中心になると考えられます。本検討結果として、投資価値が最も高い措置は、追加投資額が最も安価で、投資回収年数も短い「17. 空調設備の集中管理システムの導入」であり、約-34千円/t-CO₂の費用対効果を見込むことができます。また、最も大きなエネルギーコスト削減効果及びCO₂排出量削減効果がみられるのは「21. 高効率照明器具への更新・設計照度の緩和」です。